

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課	齊藤 剛			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法 第14条 (「国は、重要社会基盤事業者等におけるサイバーセキュリティに関し、基準の策定、演習及び訓練、情報の共有その他の自主的な取組の促進その他の必要な施策を講ずるものとする。」)			関係する計画、通知等	「金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組方針」(平成30年10月改訂) 「金融分野のサイバーセキュリティレポート」(令和2年6月)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融分野のサイバーセキュリティ強化を通じて、金融サービス利用者の安全性や我が国の金融システムの安定性を確保を図る。サイバー攻撃が複雑化・巧妙化する中で、あらゆるサイバー攻撃を速やかに捕捉し防御することには限界があり、サイバー攻撃に対する防御に加え、攻撃を受けた際の的確に対応する観点からサイバーセキュリティ演習を通じたインシデント対応能力向上が重要である。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○サイバー攻撃を受けた際の金融機関内・金融業界内のサイバー攻撃への対応態勢及び官民の連携体制の確認等を目的に、「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習」を実施(「備考」のURL参照)。 ○国内企業、海外金融機関等におけるゼロトラスト(従来の境界防御の考え方ではなく、すべての通信を信頼しないことを前提に内部対策を講じる考え方)に基づいた具体的な活用事例等を調査し、金融機関によるセキュリティ対策の促進及びモニタリングの参考等に活用するため、「ゼロトラストの実態調査と良好事例の分析」に関する委託調査を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	65	75	76	76.1	91		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	65	75	76	76.1	91			
	執行額	44	68	57					
	執行率(%)	68%	91%	75%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	68%	91%	75%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	68	73	○サイバー演習参加先数の増加に伴う演習経費及び国際会議出席旅費の要求増等(諸謝金+5百万円、金融政策業務旅費+9百万円)					
	金融政策業務旅費	5	14						
	委員手当	2	2						
	金融政策業務庁費	1	1						
	情報処理業務庁費	0.1	1						
	その他	0	0						
計	76.1	91							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 年度
	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習への金融機関の参加数を過去の成果実績を踏まえ120社以上とする。	演習に参加した金融機関数	成果実績	社	105	121	114	-	-
			目標値	社	80	100	100	120	-
			達成度	%	131	121	114	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	担当課室の集計結果								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の実施件数	活動実績	件数	1	1	1	-	-
	当初見込み	件数	1	1	1	1	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	金融機関に求めるべきサイバーセキュリティ対策や各国の先進的取組み状況調査の実施件数	活動実績	件数	1	1	1	-	-
	当初見込み	件数	1	1	1	1	0	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/演習参加金融機関数	単位当たりコスト	百万円	0.2	0.4	0.4		
計算式		百万円/社	26/105	50/121	44/114			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/調査件数	単位当たりコスト	百万円	9.9	11.6	11		
計算式		百万円/件	9.9/1	11.6/1	11/1			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-									
	施策	横断的施策-1 IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応									
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度		
		金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の参加金融機関数	実績値	社	105	121	114	-	-		
			目標値	社	80	100	100	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	IT技術の進展に応じて、利用者の利便性の向上を図るためには、その前提として適切にサイバーセキュリティ対策を講じ、サービスの提供を確保することが重要。 サイバーセキュリティ演習を通じて金融業界横断的なインシデント対応能力の向上を図ることで、IT技術の進展等によるサイバーリスクの高まりに対する確に対応する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	金融サービス利用者の利便性向上の前提となる金融分野のサイバーセキュリティ強化を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当局も含めた金融業界横断的な事業であり、金融サービス利用者の安全性や金融システム全体の安定に責任を持つ国が行うべきと考える。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	重要インフラ分野の対策は、「サイバーセキュリティ基本法」第14条において国の責務として「演習及び訓練、情報の共有」が規定されているほか、「サイバーセキュリティ戦略」においても「官民の枠を超えた訓練・演習の実施」が挙げられており、適切かつ優先度が高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・令和2年度における金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習(以下「演習」)及び外部委託調査については、公告期間を十分に確保するなど入札情報について積極的な情報提供を行い、複数の委託業者による企画競争入札により適切に委託業者を選定した。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	演習については、参加金融機関に応分の負担を求めている(演習実施にかかる費用負担の割合は、金融庁55%程度、参加金融機関45%程度)。 なお、サイバーセキュリティ強化に向けた取組みに係る考え方として、金融機関自身が取り組む「自助」、金融機関同士による「共助」、当局による「公助」の3つの考え方があり、本演習は、「自助」と「公助」を合わせて実施している。本演習は、参加金融機関のインシデント能力向上のみならず、演習結果の業界全体への還元や当局を含めた連携による金融分野全体の対応能力の底上げにつながるものである。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	演習については、参加者ごとの評価・還元を行っておりコストは妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	演習については、事前準備や評価に係る作業の効率化(参加者説明会のオンライン化、集計・評価ツールの導入、確認作業の効率化等)を継続的に行っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年成果目標を達成しており、成果実績は見合ったものとなっている。なお、令和2年度については、銀行業態の演習手法の高度化(社内の議事録を提出・確認)を図ったため成果目標は据え置いている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	演習については、「サイバーセキュリティ基本法」や「サイバーセキュリティ戦略」にも記載があるように、インシデント対応能力強化に向けた効果的な手段として広く認識されているものであり、他の手段・方法では代替できない実践的な取組みである。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年、演習、委託調査を確実に実行しており、金融分野のインシデント能力向上や金融機関のサイバーセキュリティ対策の促進に貢献しており、見込みに見合ったものとなっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・演習については、参加金融機関に評価結果をフィードバックするとともに、業界全体に対して演習における共通する課題や良好事例をまとめた資料を還元することにより、金融機関自らが具体的な改善策を講じることを促している。 ・委託調査の成果物は、金融分野におけるサイバーセキュリティ対策の強化のため、広く対外公表するとともに、当局のモニタリングの参考としている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名		-	-	
所管府省名	事業番号	事業名						
	-	-						
点検・改善結果	点検結果	○演習については、継続的に演習手法の高度化を図りつつ(例えば、令和2年度の演習においては、銀行業態に対して、演習時の社内の議事録の提出を求め、具体的な議論の過程や内容を評価)、金融業界に対する演習参加の重要性の啓発や事前準備や評価に係る作業の効率化により、目標を上回る参加金融機関数を確保している。演習に参加した金融機関の多くが、コンティンジェンシープランの見直しや情報連携の強化を実施するなど、金融機関のインシデント対応能力強化に貢献している。また、競争入札により委託事業者の競争性を確保しており、予算は適切に執行されている。						
	改善の方向性	○委託調査等経費については、金融機関に求めるべき対策や各国における先進的な取組みを調査し、広く対外公表するとともに、モニタリングの参考資料として活用している。また、競争入札により委託事業者の競争性を確保しており、予算は適切に執行されていると考える。 ○これまでの演習結果を踏まえ、改善の余地が大きい業態や高リスクな業態に対し、より多くの金融機関の参加を促進する。また、金融機関の対応能力の一層の強化に向けて、演習後の速やかな振り返りや、適切な対応ができていない要因の深度ある分析を行う。さらに、公正性・公平性の観点を確認しつつ、入札の可能な委託事業者の参加を促すため、演習の目的・実施内容等に関する事前の打合せを行い、競争参加者の発掘に努める。 ○委託調査については、日々高度化・複雑化するサイバーの最新の脅威や海外における先進的な取組等について調査を行い、調査結果の公表に加え、セミナー等の機会を捉えて還元することで、金融機関のサイバーセキュリティ対策の取組みにつなげる。						
外部有識者の所見								
○サイバーセキュリティ演習は、金融機関のサイバーセキュリティ対策の向上に有効であり、今後も継続的に実施することが必要である。その際、他のサイバー演習の動向も参考として、例えば、参加金融機関とのやり取りの方法を工夫するなどして、演習の効率化に努めることが重要である。 ○海外のサイバーセキュリティ演習における先進事例などを取り込んで、更にサイバー演習を発展させてもらいたい。								

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

外部有識者の所見も踏まえ、適切に事業を実施すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

より効率的な演習とするため、参加金融機関とのやり取り(シナリオの伝達、参加金融機関からの回答の収集等)のうち、効率化が可能な部分をオンラインで実施するとともに、より効果的な演習とするため、海外事例の情報収集を引き続き行うなどにより、演習内容をより充実させる。

具体的には、R2年度の演習においては、銀行業態等を対象に、インシデント対応における社内エスカレーションから経営層の意思決定までの実効性を検証する方式を導入するなど、演習内容の充実を図っているところ。今後は、更なる金融業界全体のサイバーセキュリティレベルの底上げのため(サイバー事案の発生時に、各金融機関がコンティンジェンシープランに則り、迅速かつ適切な対応を行えるように対応能力の向上を促進することを通じて、業界全体のインシデント対応能力を向上させるため)、カバレッジが低い業態や、現時点で対応能力が不十分である可能性がある業態の演習参加先数を増加させる必要があることから概算要求額は増加。加えて、業態特有の業務やシステムの特性に合ったシナリオや評価基準の設定、各業界や個別金融機関の実情に応じた詳細なフィードバックを実施するなど、効率的・効果的な底上げが図れるような創意工夫を行っている。

備考

[令和2年度]「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習 (Delta Wall V)」について
<https://www.fsa.go.jp/news/r2/20201013.html>

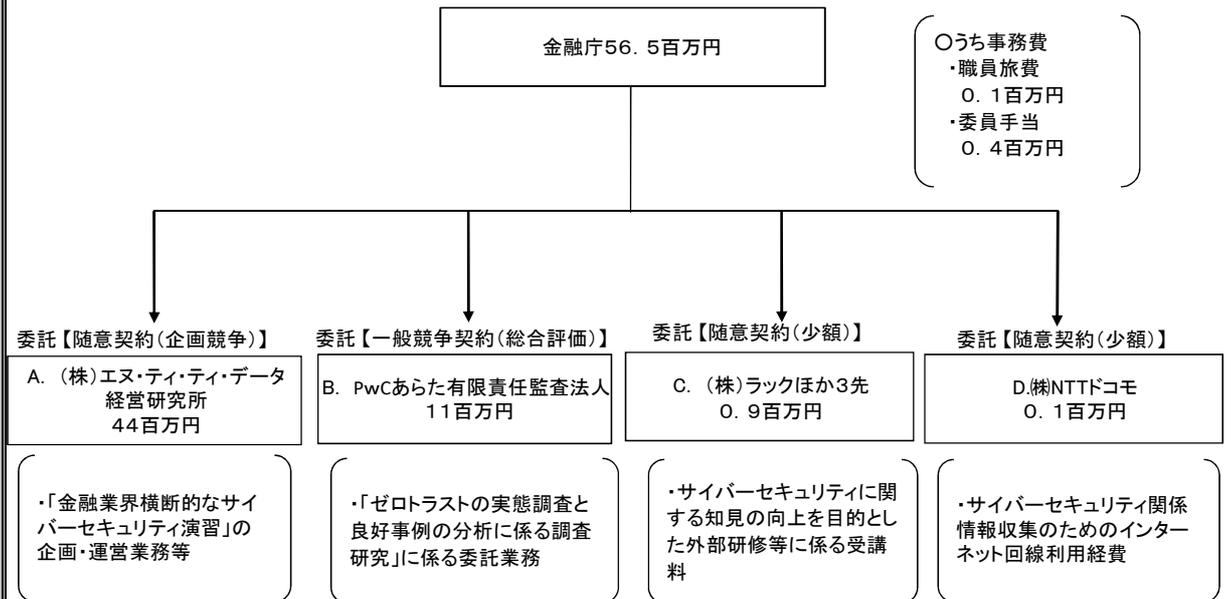
「サイバーセキュリティに関する委託調査」について
<https://www.fsa.go.jp/policy/cybersecurity/index.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	新28-1			
平成28年度	3			
平成29年度	0019			
平成30年度	0016			
令和元年度	金融庁 - 0016			
令和2年度	金融庁 - 0016			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			B.PwCあらた有限責任監査法人		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務経費	演習企画・運営業務に関する費用	44	業務経費	調査業務等に関する費用	11
	計		44	計		11
	C.(株)ラックほか3先			D.(株)NTTドコモ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	※100万円未満	0.9		※100万円未満	0.1	
計		0.9	計		0.1	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	演習企画・運営業務	44	随意契約 (企画競争)	3	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	調査業務等	11	一般競争契約 (総合評価)	3	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ラック	7010001134137	外部研修等の受講	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
2	NECマネジメントパートナー(株)	4010401043667	外部研修等の受講	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	Top Out Human Capital(株)	2010401114370	外部研修等の受講	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)アイテック	2011001057596	外部研修等の受講	0	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTドコモ	1010001067912	サイバーセキュリティ関係 情報収集業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	